

令和5年度 事業計画書 (案)

足腰の強い「健都ふくしま」を目指して
激変する経営環境に現場主義でサポート

令和5年度 事業計画書・収支予算書(案)

目次

■事業計画書

第1部 令和5年度事業の考え方と推進体制

1. 基本理念	1
2. 事業方針と施策目標	2
3. 推進体制	4

第2部 施策体系と事業

(1) 施策Ⅰ 活力ある福島の創造	6
(2) 施策Ⅱ 会員事業所の発展	8
(3) 施策Ⅲ 魅力ある商工会議所	12

第3部 部会・委員会事業

1. 部会事業	14
2. 委員会事業	22

■収支予算書	29
--------	----



福島商工会議所 プロフィール

設 立／大正6年7月28日
※県内で1番目、全国で66番目の商工会議所として設立
所 在 地／福島市三河南町1-20 コラッセふくしま8階
法的根拠／商工会議所法
※昭和28年8月1日法律第143号
会 員 数／3,701 (R5.2.28現在)
議 員 定 数／130



商工会議所マークは、商工会議所の英語名 CHAMBER OF COMMERCE & INDUSTRYの頭文字CCIを図案化したもので、昭和32年に日本商工会議所が全国から募集し、1等に入選した作品です。

1. 基本理念



足腰の強い「健都ふくしま」を目指して ～激変する経営環境に現場主義でサポート～

福島商工会議所 会頭 渡邊 博 美

3年あまりにわたって続いていた新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが、本年5月8日より2類から5類に下がることで、新型コロナにより変容した社会経済活動もウイズコロナからアフターコロナを見据えた社会経済活動と感染防止の両立を図る新たなステージへと移行しつつあります。一方で、記録的な原材料価格や燃料・電気料金の高騰、価格転嫁の難しさに起因する収益の悪化など会員事業所を取り巻く環境は一層厳しさを増しています。

福島商工会議所では、令和2年3月に「新型コロナウイルスに伴う経営対策本部」を設置して以降、会員事業所がコロナ禍を乗り越えるために必要な活力づくりを推進してまいりました。

会員事業所が直面する課題は複雑化・多様化しています。経営体質の強化のため、デジタル化による生産性向上や販路拡大への支援、インボイス制度導入をはじめ様々な経済環境の変化に対応した経営相談の充実を図ってまいります。さらには環境、エネルギー政策の推進に取り組み、SDGsや脱炭素に取り組む会員事業所の支援に取り組んでまいります。

中心市街地では、福島駅東口第一種市街地再開発事業が昨年からはじめられました。令和8年の竣工予定までの間、いかにして福島駅周辺を核とする賑わいを創出するか、官民を挙げた取り組みが求められています。当所は福島市中心市街地活性化協議会の運営を通じて、行政やまちづくり会社、商店街をはじめ各団体との連携をさらに強化するとともに、若者のまちづくり参画への推進やイベント等の実施や支援を通じて、賑わいの創出・支援を図ってまいります。

広域連携の推進では、東北中央自動車道を活用した福島市の観光資源を利活用する誘致事業、さらには国際交流およびインバウンド推進を関係機関とともに取り組んでまいります。また、本市の課題である人口減少や空き家対策の解消に資する定住、移住、二地域居住に関する推進にも取り組み、さらなる関係人口の拡大に向けて取り組んでまいります。

会員事業所から信頼され、頼られる商工会議所を目指すため、SNS等を活用した情報発信力の強化に努めるとともに、経営指導員をはじめ職員の資質向上を通じて会員満足度の向上を図ります。併せて、商工会議所自らの組織・財政基盤の強化にも努めてまいります。

基本理念である「足腰の強い『健都ふくしま』を目指して」を実現するため、福島商工会議所は3つの使命・施策体系に基づいて、令和5年度は①福島駅周辺を核とする賑わいづくり、②広域連携と関係人口拡大に向けた取組みの推進、③ウイズコロナ、アフターコロナを見据えた経営支援の強化、④会員満足度向上を4つの主要分野に掲げて、激変する経営環境に現場主義でサポートしてまいります。

2. 事業方針と施策目標

福島商工会議所 令和5年度事業計画(案)

基本
理念

足腰の強い「健都ふくしま」を目指して

理念を
支える
3つの
使命・
施策

施策Ⅰ
活力ある
福島の創造

～地域経済の活性化～

施策Ⅱ
会員事業所の
発展

～企業の安定・成長～

施策Ⅲ
魅力ある
商工会議所

～商工会議所の活性化～

令和
5
年度
年間
テーマ

激変する経営環境に現場主義でサポート

福島駅周辺を
核とする
賑わいづくり

〔主な重点・新規事業〕
・福島駅東口まちづくり研究会の運営
・若者向けイベント企画相談窓口の運営およびイベント等への費用支援、開催協力
・福島駅周辺における賑わい創出イベント等の実施
・MICE誘致活動の推進に関する調査研究



広域連携と
観光振興による
関係人口拡大に
向けた取組みの
推進

〔主な重点・新規事業〕
・東北中央自動車道を活用した広域連携の推進
・ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた観光資源を活用する誘致事業の実施
・観光DXに関する先進的事例の調査・研究
・国際交流およびインバウンド推進
・定住、移住、二地域居住の推進



ウィズコロナ、
アフターコロナ
を見据えた経営
支援の強化

〔主な重点・新規事業〕
・インボイス制度などに関するセミナーの開催
・経営のデジタル化による生産性向上などに取り組む会員事業所への支援
・様々な経済環境の変化に対応した経営相談の充実
・BCP策定支援、事業継続力強化の推進
・環境、エネルギー政策の推進



会員満足度の
向上

〔主な重点・新規事業〕
・SNSを活用した情報発信力の強化と登録者の増加
・所報フルカラー化およびホームページのリニューアル
・組織率40%達成に向けた会員増強運動の実施および財政基盤の充実・安定化
・「エール共済」の維持拡大および損害保険の加入拡大
・デジタル化による各種業務の改善



複雑化・多様化する課題に対し、役職員一丸となり現場主義に徹して挑戦します

基本理念を実現するため、3つの使命・施策体系に基づいて、令和5年度は4つの主要分野において重点・新規事業を展開してまいります。



I 活力ある福島の創造 ～地域経済の活性化～

- A. ふくしま将来ビジョンの推進・見直し
- B. 政策提言・要望活動の推進
- C. 中心市街地の活性化
- D. 広域連携の推進
- E. 観光振興および関係人口拡大に向けた取組みの推進
- F. 地域のまつり・伝統文化の興隆
- G. ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた地域飲食店の繁盛支援

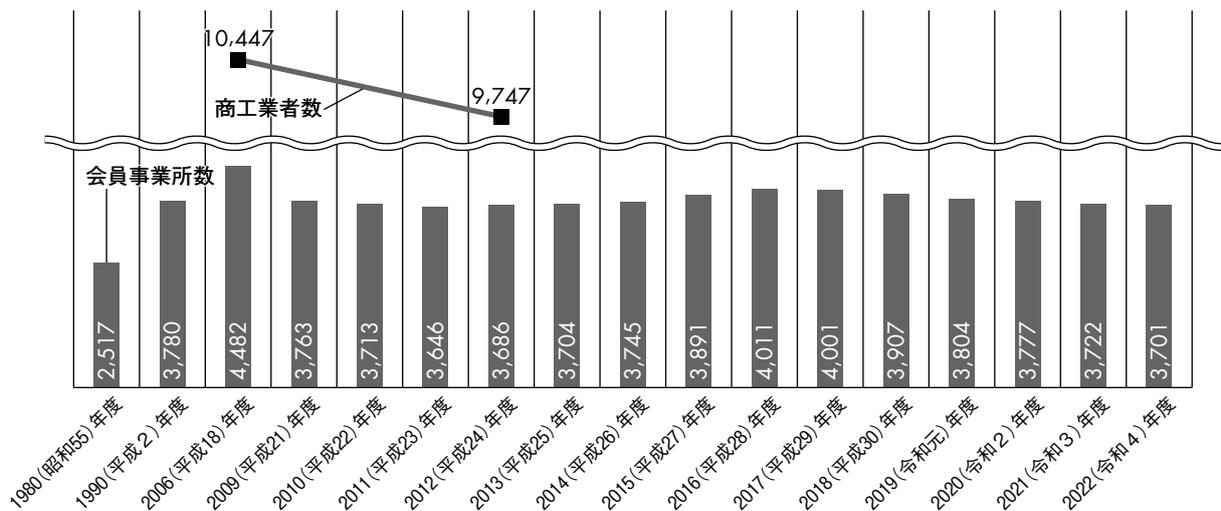
II 会員事業所の発展 ～企業の安定・成長～

- A. コロナ禍に対応した中小企業経営に関する伴走支援の強化
- B. 経営発達支援計画による伴走型支援の検討
- C. 相談支援体制の充実・強化
- D. 経営革新の推進
- E. デジタル化対応
- F. 販路拡大の推進
- G. 事業承継・事業再生・事業再構築の支援
- H. 環境・エネルギー政策の推進
- I. 創業の推進
- J. 人材育成事業の推進
- K. 雇用対策事業の推進
- L. 各種調査・情報提供
- M. 業種別振興事業の推進
- N. 福利厚生 of 充実

III 魅力ある商工会議所 ～商工会議所の活性化～

- A. 商工会議所の運営強化
- B. 商工会議所の情報発信力（見える化）の強化
- C. 運営基盤の強化
- D. 事務局機能の強化

福島商工会議所の会員数 3,701（R5. 2. 28現在）



□商工業者数：資料／経済センサス基礎調査（総務省統計局）
 ・数値は福島商工会議所管内（飯坂、松川、飯野地区を除く）の商工業者数
 ・調査は4～5年毎に実施され、直近として、2012（平成24）の数値を記載

3. 推進体制



会 頭 **渡邊 博美**
福島ヤクルト販売(株) 代表取締役会長



副会頭 **菅野日出喜**
菅野建設(株) 代表取締役

担当部会 ◆食品商業部会、生活関連商業部会、建設業部会

担当委員会 ◇総務委員会



副会頭 **坪井 大雄**
福島貸切辰巳屋自動車(株) 代表取締役社長

担当部会 ◆工業部会、観光・飲食部会

担当委員会 ◇未来創生委員会、観光交流委員会



副会頭 **大槻 博太**
大槻電設工業(株) 代表取締役

担当部会 ◆不動産業部会、健康・社会サービス部会

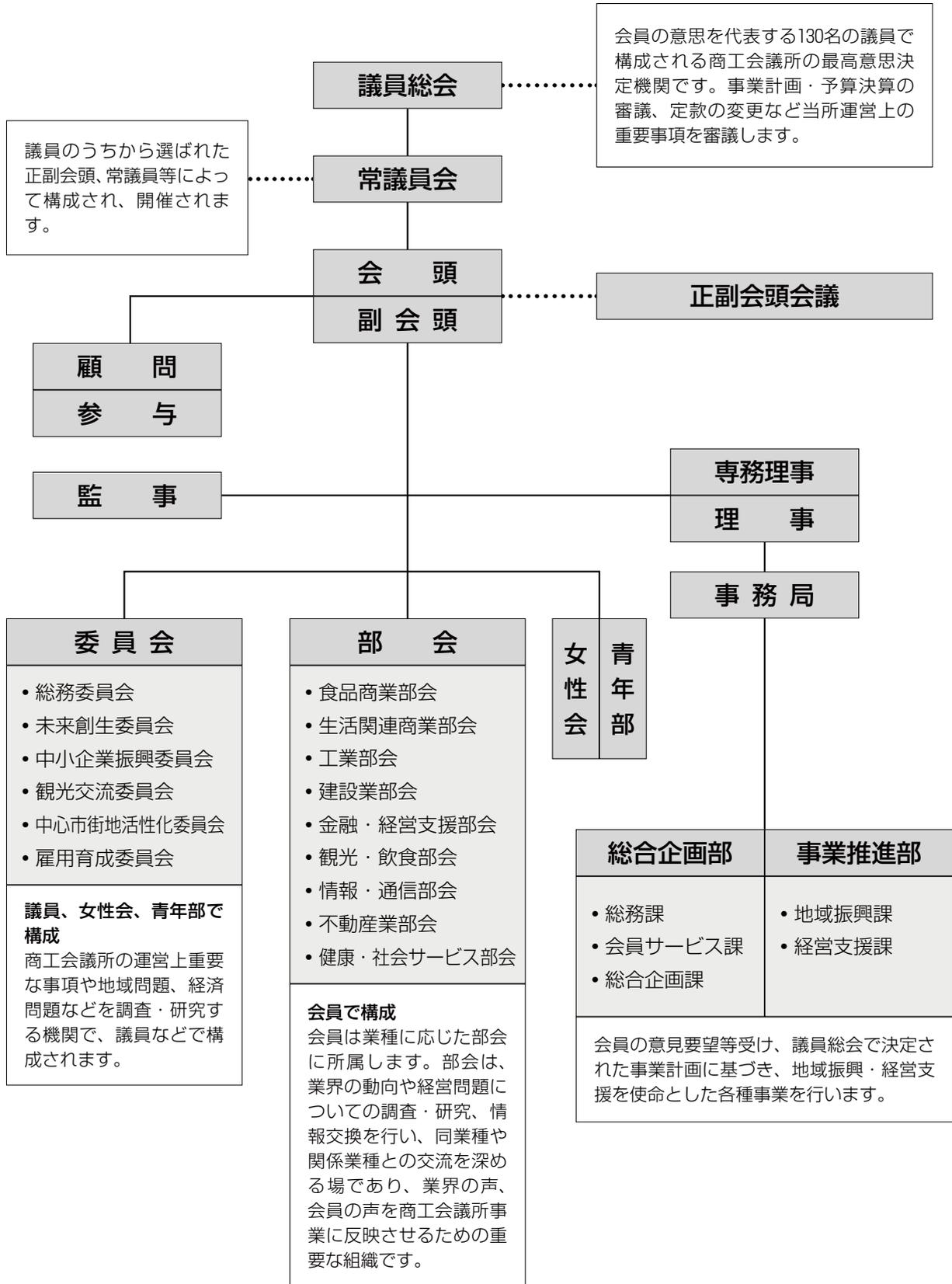
担当委員会 ◇中小企業振興委員会、中心市街地活性化委員会



副会頭 **須藤 英穂**
(株)東邦銀行 専務取締役

担当部会 ◆金融・経営支援部会、情報・通信部会

担当委員会 ◇雇用育成委員会



第2部 施策体系と事業

(1) 施策 I 活力ある福島の創造（地域経済の活性化）

I-A ふくしま将来ビジョンの推進・見直し

重点 1 SDGsなど新しい視点を踏まえたアクションプランの見直し

- (1) 部会・委員会等連携による具体的事業の実施
- (2) 福島市をはじめとする関係機関への提言ならびに要望活動の実施

2 福島県が創設するSDGs表彰制度への支援・協力

3 福島市第6次総合計画を基本とする地方創生（まち・ひと・しごと）のための事業の検討

I-B 政策提言・要望活動の推進

1 商工会議所ネットワークの活用・強化による提言能力・実現力の向上

- (1) 部会・委員会による地域課題の調査・研究
- (2) 日本商工会議所、東北六県商工会議所連合会、福島県商工会議所連合会との連携
- (3) 各種経済団体・業界団体・大学等との政策課題の調査・研究

2 政策提言・要望活動の実施

- (1) コロナ禍等に対応した中小企業支援対策等に関する要望
- (2) 福島市中小企業振興条例に基づいた地元発注に関する要望
- (3) 福島駅周辺を核とする中心市街地活性化に関する要望
- (4) 福島市の都市形成およびまちづくりの推進に関する要望
- (5) 中核市としての独自の施策の実施および連携中枢都市圏構想の推進に関する要望
- (6) 復興のための幹線道路の整備促進および建設促進に関する要望
- (7) 観光振興および交流人口拡大に関する意見・要望活動の実施
- (8) 原子力災害に関する要望

I-C 中心市街地の活性化

1 中心市街地活性化の推進

- (1) 福島市中心市街地活性化協議会の運営と第3期基本計画の推進

重点

- (2) 福島駅周辺を核とする中心市街地の活性化

①福島駅東口地区再開発事業への支援・協力

重点

②福島駅東口エリアまちづくり研究会の運営

③福島駅前通りホコ天事業への支援、各種団体が駅前周辺で開催するイベントへの支援

新規

④福島駅周辺（駅前通り等）における賑わい創出イベント等の実施および内容の再検討

⑤街なか賑わい創出プロジェクトとの連携によるイベント情報の共有・発信

新規

⑥再開発ビル利用者を周辺地区の商店街等へ回遊させる仕組みの検討

⑦商店街、青年部、女性会等関係団体が実施するにぎわいイベント等への支援

⑧福島駅東西エリア一体化推進協議会による駅周辺のまちづくり推進体制の整備

- (3) 若者のまちづくりへの参画の推進

①若い世代に魅力のあるまちの創造と学生が滞留するための施策の検討

重点

②若者向けイベント企画相談窓口の運営およびイベント等への費用支援・開催協力

(4) 県立医大保健科学部など新入生歓迎おもてなし事業の実施

(5) ㈱福島まちづくりセンターとの連携

2 世代を超えて集える賑わい創出の推進

(1) 福島駅前元気プロジェクト（春・夏・秋・冬）のにぎわい創出イベントの展開

(2) 花ももの木プランター等設置を中心とする花のまちフェスティバル事業の継続実施

(3) 商店街等の各種行事・イベントへの支援・協力

(4) 関係団体との情報・意見交換

3 快適で魅力ある都心居住の推進

(1) 県立医大保健科学部学生・教員への住宅情報等の提供

新規

(2) 市内大学生・教員への住宅情報等の提供に関する調査・研究

(3) 集合住宅、ニーズに対応した居住サービスの提供に関する検討

4 まちなか賑わい情報の発信

(1) ホームページ「まちなかイベントカレンダー」等情報発信の強化

(2) まちなかイベントの相互PRの推進

I-D 広域連携の推進

重点

1 県境を越えた広域連携の推進

(1) 東北中央自動車道を活用した広域連携の推進（福島・相馬・米沢・山形）

①相馬・米沢方面からの誘客策の検討

②東北中央自動車道沿線道の駅等を活用した本市観光PR事業の実施

③道の駅ふくしまおよび沿線道の駅との連携事業の実施

④相馬・米沢の企業・山形大学工学部および商工会議所等との交流推進

⑤連携中枢都市圏構想の経済団体による連携事業の推進

⑥福・相・米「観光ドライブMAP」改正版の発行

(2) 東北中央自動車道、福島西道路沿線における土地利用に関する調査・研究

(3) 東北中央自動車道大笹生IC周辺整備（道の駅ふくしま、工業団地等）の促進



新規	(4) 東北自動車道の北関東方面での福島市観光資源PR事業の実施
	(5) 連携中枢都市圏構想による中小企業振興の推進
2	福島西道路の南進・北進、霊山ICと医大を結ぶ新たな国道115号線ルートを整備促進
I-E 観光振興および関係人口拡大に向けた取組みの推進	
重点	1 定住・移住・二地域居住推進のための体験型プログラム等の調査・研究
重点	2 ウイズコロナ、アフターコロナを見据えた観光資源を活用する誘客事業の実施・協力
重点	3 観光DXに関する先進的事例の調査研究
重点	4 福島市へのMICE誘致活動の推進
新規	(1) MICE誘致活動の推進に関する調査研究、先進地視察会開催
新規	(2) コンベンション施設の利用者視点に立った各種提案
	(3) 「全国商工会議所観光振興大会2023in水戸」(R6.2.21-23)への参加
5	古関裕而氏やまつりを活用した誘客事業の推進
	(1) 古関裕而氏を活かしたまちづくり推進事業への支援・協力
新規	①愛知県豊橋市とのパートナーシップ締結に係る交流事業の推進
	②福島市が行う「古関裕而のまち・ふくしまシンフォニー」への支援・協力
	③青年部「古関裕而関連事業」への支援・協力
	(2) まつり(第54回福島わらじまつり・東北絆まつり2023青森)を活用した地域活性化の推進
	(3) 「花のまちふくしま」による誘客事業の実施
	①春の観光客へ向けのおもてなし事業(「ふくしま花のまちフェスティバル」)の実施
	(4) ふくしま地域ポータルサイト「ももりんく」の運営支援
6	観光振興のための連携の推進
	(1) 福島市観光コンベンション協会〔地域DMO〕等の観光関係機関等との連携強化
	(2) 福島市内観光資源の見識を深めるための視察会の実施
7	スポーツを活かしたまちづくりへの支援・協力
	(1) 「大相撲大波三兄弟福島後援会」への支援
新規	①福島市での荒汐部屋夏合宿への支援・協力
	(2) 福島ユナイテッドFCへの支援(サポーターズクラブ加入促進等)
重点	8 国際交流およびインバウンド推進
	(1) ウイズコロナ、アフターコロナに向けたインバウンド対応の推進
	①インバウンド誘致促進に関する効果的な情報発信ならびに先進事例の調査研究

新規	②受入環境整備事例の調査および先進地視察会の実施
	(2) ふくしま台湾友好協会の交流の促進
I-F 地域のまつり・伝統文化の興隆	
1	第54回福島わらじまつりの開催[8月4日(金)・5日(土)]
2	東北絆まつり2023青森への福島わらじまつりの参加[6月17日(土)・18日(日)]
3	第45回ふくしま花火大会への協力
4	ふくしま山車祭りへの協力
5	信夫三山眺まいりに対する協力
I-G ウイズコロナ、アフターコロナを見据えた地域飲食店の繁盛支援	
重点	1 飲食店の消費拡大の推進
	(1) 優待お食事券事業「2023ランチで食うボン(春・秋)」のアップグレードによる実施
	(2) 酒類提供飲食店への支援事業の実施
	(3) 福島社交飲食業組合、福島飲食業組合等の関係機関との連携強化
	(4) デジタル技術を活用した販路開拓に関する講習会の開催
2	新型コロナウイルス感染症等に関する情報の提供
	(1) 各種給付金、助成金、補助金等に関する情報の提供と申請支援

第2部 施策体系と事業

(2) 施策Ⅱ 会員事業所の発展（企業の安定・成長）①

Ⅱ-A コロナ禍に対応した中小企業経営に関する伴走支援の強化	
重点	1 新型コロナウイルス対策支援事業への迅速な対応
重点	2 中小企業の事業再構築（新分野展開や業態転換、事業・業種転換・規模の拡大等）への支援
	3 福島県小規模いきいき支援事業に対する支援・協力
重点	Ⅱ-B 経営発達支援計画による伴走型支援の検討
新規	1 第2期経営発達支援計画に基づく伴走型支援事業の策定ならびに実施内容の検証
Ⅱ-C 相談支援体制の充実・強化	
重点	1 さまざまな経済環境に対応した経営相談の充実および周知強化
	(1) インボイス制度や電子帳簿保存法、DXへの対応などの経営課題に対する経営支援強化
	(2) 資材高騰など経済状況変化に対する価格転嫁の適正化等に向けた個別相談会等の実施
新規	(3) 支援事例集作成による経営支援活動の周知強化
	2 金融に関すること
	(1) 小規模事業者経営改善資金融資制度（マルケイ融資）の利用促進
	(2) 小規模事業者経営発達支援融資事業の利用促進
	(3) 各種制度資金（国・県・市等）の利用促進
	(4) 金融相談会の開催
	3 税務申告業務の充実
	(1) 税務事務自立化への支援強化（セミナー、個別相談会の開催）
	(2) 記帳の電子化・クラウド化に関する支援（ブルーリターンA等）
	(3) 消費税申告に関する支援
	4 消費税に関すること
	(1) 消費税対策窓口相談事業の実施
	①個別経営なんでも相談会の開催
重点	②インボイス制度や電子帳簿保存法に関する更なるセミナーの開催および支援の強化
	5 労務に関すること
	6 原子力損害賠償に関すること
	7 専門家による指導體制の充実
	(1) 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業
	(2) 嘱託専門職員（専門指導センター）の活用
	(3) 専門家（中小企業診断士等）の個別企業への派遣指導

	(4) 弁護士、社会保険労務士等による個別相談の実施
	(5) 国際ビジネスアドバイザーによる貿易相談の実施
重点	8 事業継続計画（BCP）・危機管理対応の推進
	(1) 自然災害や新たな感染症などの緊急事態に備えたBCPの策定支援
	(2) 事業継続力強化支援計画の推進
	(3) 経営セーフティ共済（中小企業倒産防止共済制度）の普及促進
	(4) BCPと連動した提携損害保険の推進
Ⅱ-D 経営革新の推進	
	1 経営革新等支援機関としての経営革新支援の充実・強化
	(1) 経営革新計画策定および認定に関する支援
	(2) 経営革新に関する個別相談会の開催
Ⅱ-E デジタル化対応	
重点	1 経営のデジタル化に取り組む会員事業所への支援
新規	(1) デジタル化に関するアンケート調査の実施
	(2) 会員事業所のデジタル化進捗状況を踏まえたICT活用、DXへの対応支援
	(3) デジタル技術の活用事例などを紹介するセミナー・講習会の開催
新規	(4) 「ふくしまデジタル推進会議」を通じたデジタル化への支援・協力
Ⅱ-F 販路拡大の推進	
	1 小規模事業者の販路拡大支援（補助金活用による経営安定化の推進）
新規	(1) 地場産品・地域資源を利用した「売れる商品づくり支援事業」の実施
	2 医療福祉分野、再生可能エネルギー分野、ロボット産業分野への参入支援
	3 医産連携推進事業の充実
	(1) ふくしま医療関連ビジネス研究会の推進
	(2) 県立医大と中小企業のマッチングおよび医療機器メーカーと中小企業のマッチング支援
	4 大学等、企業、研究機関、行政等との産学官連携の推進
	(1) 福島市中小企業振興基本条例に関する支援・協力
	(2) 福島イノベーション・コースト等県内の研究開発、産業集積拠点に関する情報の提供
	(3) オールふくしま中小企業・小規模事業者経営支援連絡協議会に対する支援・協力
	(4) 大学をはじめ企業や研究機関、行政等との産学官との連携



	5	ビジネスチャンスの提供・支援
		(1) 外部主催展示会等への出展に関する支援
新規	(2)	福島ブランドの推進（福島の商品等にほれ込んだ事業者等からの講演会の開催）
	(3)	会員交流会・商談会、新入会員交流会の開催
	(4)	所報のチラシ折込サービス・広告掲載による取引拡大支援
	(5)	ICTの利活用の推進（ザ・ビジネスモールの登録推進等）
	(6)	商取引の照会・斡旋
重点	6	会員事業所応援事業「福エール賞」の実施
II-G 事業承継・事業再生・事業再構築の支援		
	1	後継者対策、事業承継に関する支援の充実
		(1) 事業承継のマッチングに関する支援
		(2) 事業承継に関する個別相談の実施
重点	(3)	福島県事業引継ぎ支援センターおよび金融機関等関係機関との連携強化による事業承継に関する支援強化
	2	事業再生に関すること
		(1) 経営安定特別相談事業による倒産防止相談の実施
		(2) 事業転換に関する支援
	3	事業再構築に関すること（再掲）
		(1) 中小企業等事業再構築補助金の採択支援
重点	新規	II-H 環境・エネルギー政策の推進
新規	(1)	カーボンニュートラルの最新情報を提供する講演会の開催
	(2)	「ふくしまSDGs推進プラットフォーム」の推進協力および情報提供
新規	(3)	不動産業における脱炭素社会実現に向けた取組みの推進（太陽光発電設備・蓄電池システムの導入による自家消費拡大に向けた取組みについての調査・研究）
II-I 創業の推進		
	1	創業スクールの実施
	2	創業に関する個別相談の充実
		(1) ビジネスプラン作成の支援
		(2) 開業資金の調達に関する支援

II-J 人材育成事業の推進	
1	人材育成・経営課題に関するセミナーの実施
	(1) インターネットを活用した「経営に役に立つ！WEBセミナー」の配信
	(2) 経営課題別セミナーの開催
	(3) 組織階層別セミナーの開催（新入社員、中堅社員、営業社員等）
新規	①早期離職率改善のための研修会等の実施（若手社員フォローアップ研修等）
	(4) 製造企業の技術力向上に関するセミナーの開催（県北技塾）
	(5) 生産性向上支援訓練の開催
	①パソコン教室の運営
2	各種検定試験による商工技能の向上
	(1) 各種検定試験の実施
	①日商簿記検定試験
	②リテールマーケティング検定試験
	③日商珠算検定試験
	④PC検定試験
	⑤福祉住環境コーディネーター検定試験
	⑥ビジネス実務法務検定試験
	⑦環境社会検定試験
	⑧ビジネスマネージャー検定試験
	⑨カラーコーディネーター検定試験
	(2) 検定試験受験に関する企業・大学等へのPR

第2部 施策体系と事業

(2) 施策Ⅱ 会員事業所の発展（企業の安定・成長）②

重点：部会としての重点事業

Ⅱ-K 雇用対策事業の推進	
重点	<p>1 高校生および大学生の地元定着の推進</p> <p>(1) 高等学校との連携による就職促進（早期離職者対策等に関する検討）</p> <p>(2) 高校生および大学生の地元定着に関する先進的な取り組み事例の調査・研究</p>
重点	<p>2 多様な人材の活躍の推進</p> <p>(1) 人材育成および活躍推進に関する先進的な取り組み事例の研究（女性・外国人等）</p>
	<p>3 働き方改革・雇用に関する各種施策の研究・周知</p> <p>(1) 働き方の多様性（テレワーク、時差出勤等）に関する研究および情報の提供</p> <p>(2) 労働基準法改正や育児・介護休業法改正等、制度改正に対する情報の提供</p>
	<p>4 健康経営・職場環境の改善に関する支援・協力</p> <p>(1) 健康経営優良法人の普及啓発</p> <p>(2) 福島県魅力ある職場づくり推進協議会への支援・協力</p>
Ⅱ-L 各種調査・情報提供	
	<p>1 新型コロナウイルス感染症対策に関する情報提供</p> <p>(1) 新型コロナウイルス感染症に関する各種支援情報の提供</p> <p>(2) 各種給付金・助成金・補助金等に関する情報提供と申請支援</p>
	<p>2 地域経済に関する各種調査の実施</p> <p>(1) LOBO（早期景況調査）調査</p> <p>(2) 中小企業景況調査</p>
	<p>3 登録・申請・検査業務の実施</p> <p>(1) 公害健康被害補償業務の徴収業務の実施</p> <p>(2) 容器包装リサイクル業務の実施</p> <p>(3) 原産地証明書の発行</p>
Ⅱ-M 業種別振興事業の推進	
重点	<p>1 食品商業に関すること ＝食品商業部会＝</p> <p>(1) 経営力強化に関すること（販売促進、経営安定などに向けた支援等）</p>
新規	<p>商環境の変化への対応に関すること</p> <p>(2)（福島第一原発処理水放出風評被害、地域開発動向など）</p>
重点	<p>2 生活関連商業に関すること ＝生活関連商業部会＝</p> <p>製造・販売・物流に関すること</p> <p>(1)（生産性向上・物価上昇に関する支援、SDGsやカーボンニュートラル等）</p>

重点	<p>経営力強化による個店の魅力向上に関すること</p> <p>(2)（デジタル化、BCP策定、事業承継、事業再構築等）</p> <p>(3) 商環境の変化に対する支援</p> <p>(4) 地域活性化事業に関する情報収集・提供（福島駅東口地区再開発事業ほか）</p>
	<p>3 工業に関すること ＝工業部会＝</p>
重点	<p>(1) 技術力・生産性の向上ならびに経営力強化等（出前工場見学会、DX推進等）</p>
重点	<p>(2) SDGsの取り組みおよび啓発活動</p> <p>(3) 産学官連携の活用・推進</p>
	<p>4 建設業に関すること ＝建設業部会＝</p>
重点	<p>(1) 建設業の基盤強化に向けた取り組み</p> <p>(2) 建設業界に関する要望の実施および情報の提供</p>
	<p>5 金融・経営支援に関すること ＝金融・経営支援部会＝</p>
重点	<p>(1) 経済・金融情勢、地域活性化に関する調査および情報提供</p>
重点	<p>(2) 中小企業支援のための各関係機関との連携強化</p> <p>(3) 中小企業の経営安定に資するセミナー、個別相談会等の開催</p>
	<p>6 観光・飲食業に関すること ＝観光・飲食業部会＝</p>
重点	<p>(1) ウイズコロナ、アフターコロナを見据えた観光資源を活用する誘客事業の実施・協力</p>
重点	<p>(2) 地域飲食店の活性化に向けた事業の実施</p>
重点	<p>(3) インバウンド誘致促進に関する調査研究および情報提供</p> <p>(4) 商環境の変化への対応に関する調査研究および情報提供</p>
	<p>7 情報・通信業に関すること ＝情報・通信部会＝</p>
重点	<p>(1) 経営のデジタル化に取り組む会員事業所への支援</p> <p>(2) 会員事業所の販路拡大に関する情報発信力向上への支援・協力</p> <p>(3) 部会員の自社紹介を通じた相互理解の促進</p>
	<p>8 不動産業に関すること ＝不動産部会＝</p>
重点	<p>(1) 今後の住宅ニーズの動向に関する調査および研究</p>
重点	<p>(2) 不動産業における脱炭素社会の実現に向けた取り組みの推進</p> <p>(3) 快適で魅力あるまちづくりと都心居住の推進</p> <p>(4) 会員事業所への情報の提供</p>



9 健康・社会サービス業に関すること ＝健康・社会サービス部会＝	
重点	(1) 健康経営の推進
重点	新規 (2) 生産性向上の支援（人材確保・人手不足解消に向けた支援、デジタル化対応など）
	(3) 部会員相互の理解と交流のための部会員スピーチや意見交換等の実施
	(4) 会員事業所への情報提供
Ⅱ－N 福利厚生の充実	
重点	1 会員事業所の福利厚生と事業リスク対策の充実
	(1) 生命共済制度〔エール共済〕・個人保険の普及・拡大 ①共済キャンペーン強化による共済加入者数の維持 ②巡回地区共済未加入会員への加入打診
	(2) 提携損害保険の推進
	(3) 損保会社との連携による損害保険の加入拡大
	(4) 特定退職金共済制度の普及・拡大
	(5) 小規模企業共済制度の普及・拡大
	(6) 共済加入者還元事業の充実
	2 健康経営の推進
	(1) 健康経営セミナーの開催および働き方改革に関する情報提供
	(2) 「健康経営優良法人認定制度」の普及・拡大および事業所による実践内容の紹介等
	(3) 従業員のメンタルヘルス対策、身体のケアに関する必要性および対応方法の情報提供
	(4) 生活習慣病健診による会員事業所経営者・従業員の健康推進
	(5) 人間ドックの充実

第2部 施策体系と事業

(3) 施策Ⅲ 魅力ある商工会議所（商工会議所の活性化）

Ⅲ-A 商工会議所の運営強化

重点

1 デジタル社会実現に向けた取組の推進

- (1) デジタル化推進セミナーの開催
- (2) 各委員会・部会との連携

2 会員満足度を向上させるための取組の推進

- (1) 情報発信機能の強化
- (2) 会員サービス事業の充実

3 運営強化のための会議等の充実

- (1) 常議員会・議員懇話会の充実
- (2) 正副会頭と部会長・委員長会議の開催
- (3) 正副会頭と女性会・青年部との意見交換会の開催
- (4) 福島市・福島市議会との意見交換会の開催
- (5) 他地区商工会議所の視察および懇談会の開催
- (6) 議員ゴルフ等の議員親睦事業の開催
- (7) 福島市新年市民交歓会の開催

4 商工会議所組織の活性化に関すること

- (1) 部会・委員会の活性化
- (2) 先進商工会議所の視察

5 会員サービス事業の向上

- (1) 会員交流事業の充実（会員交流会、新入会員交流会、会員交流パーティーの実施）＝再掲
- (2) 共済加入者還元事業の実施
- (3) オンライン研修（経営に役に立つ！WEBセミナー）の配信と広報活動の展開
- (4) ウィズコロナに対応した接客のためのセミナーの開催
- (5) オリジナルカレンダーの作成・配布

新規

6 女性会・青年部の運営支援と連携強化

- (1) 福島商工会議所女性会の運営
- (2) 福島県商工会議所女性会連合会の運営
- (3) 福島商工会議所青年部の運営

7 福島県商工会議所連合会の運営

- 各種会議の開催（会頭会議、総会、政策委員会、幹事会、事務局長会議、中小企業相談所長会議等）
- (1) 福島県等への要望の実施
 - (3) 風評被害・風化対策事業の実施
 - (4) 県内商工会議所職員研修の実施

8 外郭団体との連携

- (1) 福島市商店街連合会
- (2) 福島市商店街連合会青年部
- (3) 福島青色申告会連合会
- (4) 福島市青色申告会
- (5) 福島県珠算連盟
- (6) 福島珠算連盟
- (7) 福島わらじまつり実行委員会
福島夏まつり委員会
- (8) 福島エネルギー懇談会
- (9) 東北経済連合会福島地域懇談会
- (10) 福島県警察官友の会連合会
- (11) 福島地区警察官友の会
- (12) 福島県自衛隊協力会連合会
- (13) 福島市自衛隊協力会
- (14) 福島リサイクル推進協議会
- (15) ふくしま台湾友好協会
- (16) 福島県商工3団体暴力団等排除対策協議会
- (17) 福島市にサッカースタジアムをつくる会
- (18) 大相撲大波三兄弟福島後援会
- (19) 福島駅東西エリア一体化推進協議会

9 関係機関・団体との連携



Ⅲ－B 商工会議所の情報発信力（見える化）の強化

重点	1 情報戦略の構築
	(1) 会員事業所への情報発信の強化
重点	①SNS（LINE、インスタグラム）を活用したセミナー、イベント等の開催案内など情報発信力の強化とSNS登録者の増加
	(2) 未加入事業所と市民への情報発信の研究・強化
	(3) メディアへの情報発信の強化
	①マスコミとの意見交換会の開催
	②各種メディアによる情報発信
	2 所報ふくしまの発行と内容のさらなる充実
新規	所報のフルカラー化
	3 ホームページおよびICT環境の整備促進
新規	ホームページのリニューアル
	4 資料提供の拡充・強化
新規	5 支援事例集の作成による情報発信＝再掲＝

Ⅲ－C 運営基盤の強化

重点	1 組織の充実および財政基盤の充実・安定化
	(1) 組織率40%達成に向けた会員増強運動の実施
	①巡回地区会員未加入事業所への加入打診
	②新設法人に対する加入促進
	(2) 共済制度加入者の維持拡大
	①共済キャンペーン強化による共済加入者数の維持
	②巡回地区共済未加入会員への加入打診
	(3) 提携損害保険の推進
	①損保各社との連携による損害保険の加入拡大
	(4) 『商工会議所活用ガイド』ダイジェスト版の改定と未加入事業所への周知

Ⅲ－D 事務局機能の強化

	1 所内の新型コロナウイルス感染症対策の徹底
	2 職場におけるメンタルヘルス・ハラスメント対策の徹底
	3 環境変化に対応した支援組織としての組織のあり方の検討
	4 職員の経営支援能力等の向上
	(1) 経営指導員、経営指導補助員研修会など職層に応じた各種研修への参加
新規	(2) 商工会議所経営指導員全国研修会の開催
	5 働き方改革の推進
重点	6 デジタル化による各種業務の見直しおよび改善の徹底
	①経理システムの改善
	②FAXから電子メールへの切り替え
	③テレワーク導入に向けた就業規則、機器類等の整備等
	④共済事務の効率化
	7 法令順守体制の強化

第3部 部会・委員会事業

1. 部会事業 (正副部会長は令和5年3月1日現在)

部会とは

- 「部会」は業種ごとの会員で構成される商工会議所の基盤組織です。
- 部会ごとに会員およびその業種・業界の発展のための活動を行います。

福島商工会議所議員任期は以下のとおりとなります。

第31期 令和4年11月1日～令和7年10月31日

※は重点事業

1. 食品商業部会

1. 経営力強化に関すること

- ※(1) 会員事業所の販売促進に関する支援
 - ・販路開拓塾、新商品開発セミナーの開催
 - ・食品製造販売事業者に対する専門家派遣等による伴走型の支援
 - ・展示商談会への出展支援
 - ・生産性向上に向けたデジタル化に関するセミナーの開催
- ※(2) 経営安定に向けた支援
 - ・食品表示法改正に関する相談会の開催
 - ・インボイス制度や電子帳簿保存法に関するセミナー・個別相談会の開催
 - ・食品産業におけるSDGsの取組みに関する情報提供
- (3) 新型コロナウイルス感染症に関する各種支援
 - ・各種経営課題に対応した個別相談会の開催
 - ・各種コロナ支援策に関する情報提供と申請支援
- (4) 売上拡大・生産性向上に向けた補助金等の情報提供と申請支援
 - ・福島県中小企業等経営コスト削減支援事業補助金（仮称）
 - ・ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金
 - ・小規模事業者持続化補助金
 - ・福島県いきいき支援事業補助金 等

部会長	(株)川瀬酒販	
	代表取締役	川瀬 成人
副部会長	(株)サン・ベンディング福島	
	代表取締役	千葉 政行
副部会長	渋谷レックス(株)	
	取締役会長	渋谷 順子
副部会長	(有)吾妻屋	
	代表取締役社長	吾妻 イネ
副部会長	福島水産(株)	
	代表取締役社長	遠藤 淳弘
副部会長	福島中央青果卸売(株)	
	代表取締役社長	池田 進二

2. 商環境の変化への対応に関すること

- ※(1) 福島第一原発 処理水放出による風評被害に関する調査研究
- (2) 地域開発に関する各種情報の提供
 - ・「福島駅東口地区市街地再開発事業」に関すること
 - ・「(仮称) イオンモール北福島」に関すること
- (3) 部会員間の情報交換・交流推進
 - ・「はばたく中小企業・小規模事業者300社」受賞事業者等の先進事例視察 等

○当所の他委員会・部会、行政、団体等と関連する事業については連携し事業を進める。



2. 生活関連商業部会

1. 製造・販売・物流に関すること

- (1) 部会員スピーチによる業界間の情報交換およびウィズコロナに対応した意見交換
- ※(2) 中小企業の生産性向上・物価上昇に関する支援
 - ・経営効率化、生産性向上に関するセミナーの実施
 - ・原材料・燃料費高騰に関連した補助金等の情報提供
 - ・企業間の取引適正化推進に関する情報提供
- ※(3) 販売・物流におけるSDGsやカーボンニュートラルに関するセミナーの実施
 - ・情報提供

2. 経営力強化による個店の魅力向上に関すること

- ※(1) 販売促進のためのデジタル化に関するセミナーの実施・情報提供
- (2) 健康経営に関するセミナーの実施・情報提供、および健康経営アドバイザーによる個社支援
- (3) 多様な人材の活躍推進等働き方改革に関するセミナーの実施・情報提供
- ※(4) 事業継続計画（BCP）の策定や事業承継、事業再構築に関するセミナーの実施・情報提供

3. 商環境の変化への対応に関すること

- (1) 補助金・個別相談等、経営に関する各種支援
 - ・専門家による個別相談会、各種補助金説明会の実施・情報提供
- (2) インボイス制度等、制度変更に関する情報提供およびセミナー等の実施

4. 地域活性化事業に関すること

- ※(1) 福島駅東口地区再開発事業に関する商業施設等の情報収集および情報提供
- (2) 東北中央自動車道（相馬～福島～米沢）に関する広域観光情報の提供
- (3) 賑わい創出イベント開催の協力・情報提供

○関連する項目においては会議所の委員会・部会、行政、団体等と連携し事業を進めるとともに必要によっては視察会なども行う。

部会長	(株)マクサムコミュニケーションズ 代表取締役社長	右近 八郎
副部会長	(株)いちい 代表取締役社長	伊藤 信弘
副部会長	(株)クラシマ 代表取締役社長	倉島 卓史
副部会長	(株)後藤歯科商店 代表取締役	後藤 忠久
副部会長	(株)ダイユーエイト 取締役管理部長	馬場 智和
副部会長	ネットトヨタ福島(株) 取締役会長	大沼 健次
副部会長	福島市商店街連合会 会長	小河日出男
副部会長	福島トヨタ自動車(株) 代表取締役社長	蔵敷 大浩

3. 工業部会

〔活動指針〕

当部会は、激しく変化する事業環境に対応していくため部会員の技術力・生産性の向上を図り、人材育成等の講習会や地域間連携等を通じて、地域社会におけるものづくり企業の発展に取り組む。

また、部会活動及び部会員の事業所における活動において、ものづくり企業として生産現場における資源の再利用や廃棄物の削減などの省資源化にも取り組み、マイクロプラスチック及びカーボンニュートラルへの対策や気候変動リスクに関する啓発・資源利用効率の向上など、環境に配慮した技術の向上を図る。

さらに、部会員同士で積極的な情報交換を行うことにより、SDGsの啓発を引き続き図っていくこととする。

部会長	加藤鉄工(株)	代表取締役会長	加藤 利夫
副部会長	内池醸造(株)	代表取締役会長	内池 浩
副部会長	協三工業(株)	代表取締役社長	加藤 守
副部会長	サンヨー缶詰(株)	代表取締役社長	三枝 通晃
副部会長	(株)日進堂印刷所	代表取締役社長	佐久間信幸
副部会長	日東紡績(株)福島工場	工場長兼福島製造部長	長沼 伸明
副部会長	福島製鋼(株)	代表取締役社長	登坂 明弘
副部会長	(株)福島製作所	代表取締役	百田 昭洋
副部会長	(株)山川印刷所	専務取締役	山川 彬

事業計画項目	SDGsの取組
<p>1. 工業部会員の技術力・生産性の向上並びに経営力強化等</p> <p>※(1) 工業部会員（市内製造業）及び地域社会における工業の振興</p> <p>(i) 出前工場見学会の開催による地域内連携の強化</p> <p>当所工業部会員の出前工場見学会（会員スピーチ、製品紹介等）を継続開催して、その現状と課題等を知り、福島市のものづくり企業間の連携の推進を図る。また、見学会後に新たな展開や課題の解決などをスピーチする機会を設け、部会員の企業経営に生かしていく。</p> <p>(ii) 福エール賞など各種顕彰への部会員の推薦</p> <p>優れた技術がある、先進的な取組を行っている部会員を各種顕彰へ推薦を行い、ものづくり企業の振興を図る。</p>	<p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p>  <p>産業と技術革新の基盤をつくろう</p> <p>17 パートナーシップで目標を達成しよう</p>  <p>パートナーシップで目標を達成しよう</p>
<p>※(2) DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進</p> <p>事業環境の激しい変化や競争力・生産性の向上に対応するため、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化の変革を促すDXに関する情報提供を行う。</p>	<p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p>  <p>産業と技術革新の基盤をつくろう</p>



事業計画項目	SDGsの取組
<p>※(3) 県内外製造業への視察・交流等の推進</p> <p>(i) 県内外製造業等への視察 製造業等の展示会や県内外の企業視察を積極的に行い、先進的なものづくりに関する技術を体感し、部会員の技術革新やビジネスチャンスにつなげていく。</p> <p>(ii) 県内外商工会議所工業部会との交流の推進 三都市（仙台・米沢・会津若松）工業部会交流会を活用した米沢・相馬商工会議所工業部会との交流や、県内外商工会議所工業部会との交流を通して部会員の販路拡大機会につなげていく。</p>	<p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p>  <p>産業と技術革新の基盤をつくろう</p> <p>17 パートナーシップで目標を達成しよう</p>  <p>パートナーシップで目標を達成しよう</p>
<p>※(4) コロナ禍における人材育成事業及び新型コロナウイルス感染症対策支援に関する工業部会員への情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> 管内製造企業の個々の技術者等のレベルアップを図り、地域製造業者の底上げを図ることを目的として、「県北技塾」を開催する。 地域の中小企業等が持続的に成長するために重要となる、働く方一人一人の生産性向上を図ることを目的として、「生産性向上支援訓練」を開催する。 新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、部会におけるセミナー・講演会や各種連絡等により、標記感染症対策支援に関する有益な情報提供を行う。 	<p>3 すべての人に健康と福祉を</p>  <p>すべての人に健康と福祉を</p> <p>4 質の高い教育をみんなに</p>  <p>質の高い教育をみんなに</p>
<p>2. SDGsの取組及び啓発活動</p> <p>※(1) 工業部会におけるSDGsの取組</p> <p>部会員の事業所や生産現場において、SDGsに取り組むための情報提供を行う。</p> <p>また、当所で資料の郵送や会議資料用に使用している封筒について、環境に配慮した素材への置き換えの調査・研究を行う。</p> <p>（環境に配慮した素材の所報ふくしま用の封筒と同じ素材で作成を検討する。）</p>	<p>12 つくる責任 つかう責任</p>  <p>つくる責任つかう責任</p> <p>13 気候変動に具体的な対策を</p>  <p>気候変動に具体的な対策を</p>

事業計画項目	SDGsの取組
<p>3. 産学官連携の活用・推進</p> <p>(1) 足腰の強いふくしまの実現に向けた産学官連携の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> • 東北中央自動車道を活用し、米沢・相馬両市の企業や福島大学を含め近隣大学の工学部等とのさらなる連携の推進を図る。 • 福島イノベーション・コースト構想をはじめ、新産業の育成や産業集積などに関する研究機関や大学等を継続して視察することにより、研究機関等との連携の可能性を模索する。 • ふくしま医療関連ビジネス研究会との連携をはじめ、様々な分野への新規参入の可能性を探る。 • 国、県、市等における産学官連携、新産業の創出、産業集積等の製造業支援施策について、ふくしま新産業創造推進協議会等との連携を図り、各種情報の収集及び提供を行う。 	<div data-bbox="1161 472 1329 638" style="text-align: center;"> <p>8 働きがいも 経済成長も</p> </div> <p style="text-align: center;">働きがいも経済成長も</p> <div data-bbox="1161 696 1329 862" style="text-align: center;"> <p>17 パートナーシップで 目標を達成しよう</p> </div> <p style="text-align: center;">パートナーシップで 目標を達成しよう</p>

○事業の実施に当たっては、他委員会や部会等との連携を図りながら、先進地視察等の事業も取り組んでいくものとする。



4. 建設業部会

※ 1. 建設業の基盤強化に関すること

- (1) 建設業の課題解決に向けた支援
 - ・働き方改革（令和6年4月に建設業に適用となる時間外労働の上限規制等）への対応に関する情報の提供・個別相談会の開催
 - ・従業員の健康への配慮並びに働きやすい環境整備に向けた情報の提供
 - ・生産性の向上や人手不足の解消に資する建設DXの推進に向けた情報の提供
 - ・熟練技術者の育成及び確保に向けた意見交換会の開催
- (2) 経営安定化に向けた支援
 - ・インボイス制度や電子帳簿保存法に関するセミナー・個別相談会の開催
 - ・円滑な事業承継に向けたセミナー・個別相談会の開催
 - ・SDGs・カーボンニュートラル・GX等に関する情報の提供
- (3) 建築資材等の高騰及び新型コロナウイルス感染症対策への支援
 - ・建築資材等の高騰をはじめとする経営環境の変化に関する調査
 - ・新型コロナウイルス感染症等に関する各種支援情報の提供・申請支援

2. 建設業界に関する要望の実施及び情報の提供

- (1) 福島西道路の事業促進をはじめとする県内インフラの整備促進等に関する要望の実施
- (2) 福島市の都市形成に関する情報の提供
 - ・福島駅東口再開発事業をはじめとする福島駅周辺開発に関する情報の提供
 - ・福島駅東西エリア一体化に関する情報の提供

○関連する事業においては、他の部会・委員会並びに関連団体との連携を図って実施する。

部会長	(株)日新土建 代表取締役	桃井 三夫
副部会長	コボックス(株) 代表取締役	小林 仁一
副部会長	小林土木(株) 会長	小林 健夫
副部会長	(株)大丸工務店 代表取締役	大和田知昭
副部会長	日東物産(株) 取締役会長	大橋 廣治
副部会長	(株)杜設計 代表取締役	鈴木 宏幸
副部会長	福島ネオ工業(株) 代表取締役社長	吉川 昭

5. 金融・経営支援部会

※ 1. 経済・金融情勢、地域活性化に関する調査・研究及び情報提供

- ・国や日本銀行等を招いての経済・金融情勢に関する講演会の開催
- ・DX推進による中小企業の生産性向上や地域活性化に関する事例研究
（「スマートシティ会津若松」の視察 等）
- ・福島イノベーション・コースト構想等、県内の研究開発拠点・産業集積拠点に関する情報の提供

※ 2. 中小企業支援のための各関係機関との連携強化

- ・事業承継、創業者や新事業進出に関する取り組みの支援
（セミナー、個別相談会の開催等）
- ・物価高騰等経営環境変化への対応に関する情報の収集と提供
- ・大規模自然災害等に備えるための事業継続力強化計画の策定支援
- ・補助金等に関する情報提供・申請支援

3. 中小企業の経営安定に資するセミナー、個別相談会等の開催

- ・管内企業の販路拡大や人材確保等に資するセミナーの開催
- ・経営改善に向けた個別相談会等の開催

○開催に際しては、他委員会や部会との連携も視野に事業を進めていくものとする。

部会長	福島信用金庫 理事長	樋口 郁雄
副部会長	(株)福島銀行 取締役社長	加藤 容啓
副部会長	福島県信用保証協会 会長	畠 利行
副部会長	東北税理士会福島支部 支部長	鈴木 洋敬

6. 観光・飲食部会

※1. ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた観光資源を活用する誘客事業の実施・協力

- (1) 春の観光客へ向けたおもてなし事業（花のまちフェスティバル）の実施
- (2) 東北自動車道の北関東方面での福島市観光資源PR事業の実施
- (3) 観光DXを取り入れた先進的な観光ビジネスモデルに関するデータ収集及び提供
- (4) 福島市内観光資源の見識を深めるための視察会実施（4月・10月開催予定）
- (5) 福島・相馬・米沢地域経済開発懇談会等との連携強化による広域観光の促進
- (6) 観光関係機関等との連携強化

※2. 地域飲食店の活性化に向けた事業の実施

- (1) 「春・秋のランチで食うボン事業」のアップグレードによる実施
- (2) 酒類提供飲食店への支援事業の実施
- (3) 福島社交飲食業組合、福島飲食業組合等の関係機関との連携強化
- (4) デジタル技術を活用した販路開拓に関する講習会の開催

※3. インバウンド誘致促進に関する調査研究及び情報提供

- (1) 外国人誘致に関する効果的な情報発信や接客対応等の講習会の開催
- (2) 受入環境整備事例の調査及び先進地視察会の実施（6月開催予定）

4. 商環境の変化への対応に関する調査研究及び情報提供

- (1) 福島第一原発 処理水放出による現状把握及び調査研究
- (2) 「福島駅東口地区市街地再開発事業」に関する情報提供及びコンベンション誘致の促進

○関連する項目においては会議所の委員会・部会、行政、団体等と連携し事業を進める。

部会長	(有)吉川屋
代表取締役会長	島 隆章
副部会長	大和自動車交通(株)
代表取締役社長	大村 雅恵
副部会長	東日本旅客鉄道(株)福島統括センター
福島駅長	佐々木高敏
副部会長	福島飲食業組合
組合長	菅野 裕輔
副部会長	福島交通(株)
福島支社長	村上伸一郎
副部会長	福島市観光開発(株)
代表取締役社長	八島 洋一
副部会長	福島社交飲食業組合
組合長	高橋 光子

7. 情報・通信部会

1. 経営のデジタル化に取り組む会員事業所への支援

- ※(1) 会員事業所のデジタル化進捗状況の把握
- ※(2) デジタル技術の活用事例などを紹介するセミナー・講習会の開催
- ※(3) 生産性向上につながるデジタル関連補助金等の情報提供
 - ・当所の経営支援および専門家派遣事業など関連する支援情報の普及・啓発をホームページやLINE、インスタグラムで発信
- (4) ふくしまデジタル推進会議を通じた会員事業所への支援・協力
 - ・「福島市デジタル人材バンク」等の普及・啓発
- (5) 企業の危機管理に役立つデジタル化の普及・啓発
 - ・テレワーク推進に関する情報の提供
 - ・事業継続計画（BCP）の策定支援と関連したデジタル化の普及・啓発

※2. 会員事業所の販路拡大に関する情報発信力向上への支援・協力

- (1) SNSの活用事例などを紹介するセミナー・講習会の開催
- (2) 販路開拓セミナーや展示商談会への出展支援等の実施
本事業の実施に当たっては、各委員会・部会等と連携を図りながら取り組むこととする。

3. 部会員の自社紹介を通じた相互理解の促進

部会長	東日本電信電話(株)福島支店
支店長	畠山 良平
副部会長	朝日システム(株)
代表取締役会長	博多 義雄
副部会長	(株)インフォメーション・ネットワーク福島
代表取締役社長	高橋 信夫
副部会長	(株)テレビユー福島
代表取締役社長	仲尾 雅至
副部会長	福島テレビ(株)
代表取締役社長	横山 淳
副部会長	(株)福島民報社
専務取締役	中尾 富安
副部会長	福島民友新聞(株)
代表取締役社長	中川 俊哉
副部会長	(株)ラジオ福島
常務取締役経営戦略本部長	松本 良市



8. 不動産業部会

※1. 今後の住宅ニーズの動向に関する調査及び研究

- (1) 定住・移住・二地域居住推進のための体験型プログラム等の調査・研究
- (2) 民間所有の空き物件等の有効活用に関する調査・研究
- (3) 福島市空家等対策事業等への協力

※2. 不動産業における脱炭素社会の実現に向けた取組みの推進

- (1) 太陽光発電設備・蓄電池システムの導入による自家消費拡大に向けた取組についての調査・研究

3. 快適で魅力あるまちづくりと都心居住の推進

- (1) 県立医大「保健科学部」学生・教員への住宅情報等の提供
- ※(2) 市内大学生・教員への住宅情報等の提供に関する調査・研究
- (3) 福島駅前再開発に関する情報提供
- (4) 防災・減災の都市づくりに関する研究

4. 会員事業所への情報の提供

- (1) 福島西道路の北伸及び南伸エリア周辺の土地利用促進に関すること
- (2) 霊山ICから福島市内を通り国道115号への新ルートへの整備促進に関すること
- (3) 都市政策全般に関すること

○各種事業や視察会等の実施に当たっては、各委員会・部会と連携を図りながら取り組んでいくこととする。

部会長	東栄物産(株)
代表取締役会長	安部 宏
副部会長	(株)エスケーコーポレーション
代表取締役会長	岡部 政美
副部会長	(有)菅野地所
代表取締役	加納 武志
副部会長	(株)芭蕉堂
代表取締役	斎藤 伸洋
副部会長	(株)北陽不動産鑑定事務所
代表取締役	金子 克之

9. 健康・社会サービス部会

1. 健康経営の推進

- ※(1) 「健康経営セミナー」の開催
 - ・従業員のメンタルヘルス、身体のケアに関するセミナー開催
- ※(2) 健康経営実践事業所による勉強会等の開催
 - ・「健康経営優良法人認定制度」認定事業所による実践内容の紹介等
- (3) 「健康経営優良法人認定制度」の普及・拡大
 - ・本制度に関する情報提供

2. 生産性向上の支援

- ※(1) 人材の確保・人手不足解消に向けた支援
 - ・人材採用のコツ セミナーの開催
- ※(2) ウイズコロナに対応した接客のためのセミナーの開催
 - ・コミュニケーション力向上研修会
- (3) デジタル化推進による業務効率化に関すること
 - ・経営に役に立つWEBセミナーの有効活用の推進
 - ・ICT導入、インボイス制度対応に活用できる補助金などの情報の周知

3. 部会員相互の理解と交流のための部会員スピーチや意見交換等の実施

4. 会員事業所への情報提供

- (1) ウイズコロナに対応した支援策等の情報提供
- (2) 各種経営支援に資する補助金等の周知

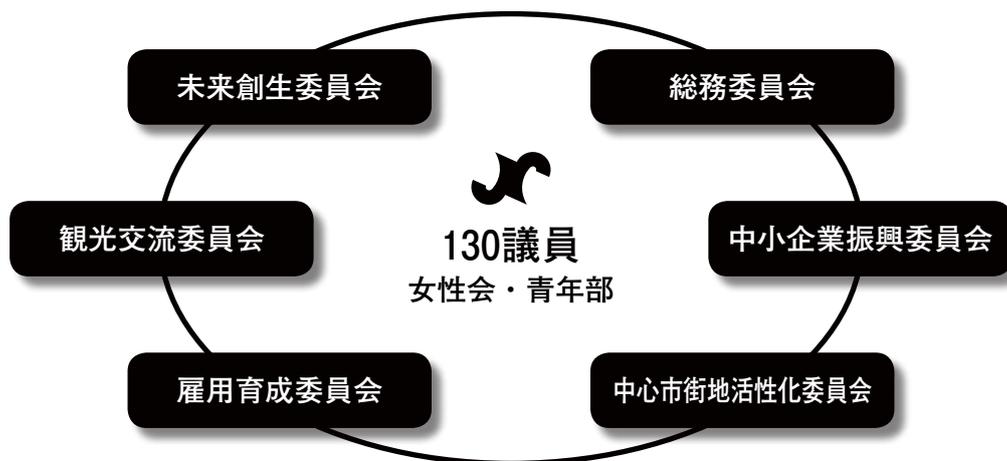
○事業の実施に当たっては、他の部会や委員会との連携を図るとともに、必要に応じて視察会を開催することとする。

部会長	キョウワプロテック(株)
代表取締役社長	吾妻 学
副部会長	(株)ウェディングエルティ
代表取締役社長	手塚 健一
副部会長	(一財)大原記念財団
副理事長	土田 淳
副部会長	(株)クリーンテック
相談役名誉会長	反後 堯雄

2. 委員会事業 (正副委員長は令和5年3月1日現在)

委員会とは

- 委員会は、福島全体の発展を目的とする商工会議所の基盤組織です。
- 地域の課題に対応するため、6つの委員会が設けられています。
- 議員事業所と女性会・青年部で構成され、それぞれの知見を活かしていきます。



福島商工会議所議員任期は以下のとおりとなります。

第31期 令和4年11月1日～令和7年10月31日



1. 総務委員会

※ 1. デジタル社会実現に向けた取り組みの推進

- (1) デジタル化に関するアンケート調査の実施
- (2) デジタル化推進セミナーの開催
- (3) 各委員会・部会との連携

2. 会員満足度を向上させる取り組みの推進

- (1) 情報発信機能の強化
 - ・所報の全面カラー化
 - ・FAXから電子メール等への切り替えの検討
 - ・LINE公式アカウント登録者数・Instagramフォロワー数の増加
- (2) 会員サービス事業の実施
 - ・会員交流会
 - ・新入会員交流会
 - ・会員交流ビアパーティー

3. 情報共有化に向けた各種会議等の開催

- (1) 正副会頭委員長会議・部会長会議の開催
- (2) 正副会頭と青年部・女性会との懇談会の開催
- (3) 正副会頭と福島市議会議員との懇談会の開催
- (4) 課題改善に向けた行政への要望活動等の実施

4. 組織・財政基盤の強化

- (1) 組織率40%達成に向けた会員増強活動の実施
- (2) ベストウイズクラブキャンペーンの推進等による生命共済制度の普及促進
- (3) 損保会社との連携強化による商工会議所団体補償制度の普及促進
- (4) 先進商工会議所視察の実施

委員長	(株)山水荘 代表取締役	渡邊 和裕
副委員長	(株)マクサムコミュニケーションズ 代表取締役社長	右近 八郎
副委員長	(株)ウェディングエルティ 代表取締役社長	手塚 健一
副委員長	タカラ印刷(株) 取締役会長	林 克重

2. 未来創生委員会

～情報発信における発想を転換し、自立創生から共創へ～

(プロセスエコノミー的手法の検討)

1. 「ふくしま将来ビジョン」の見直し

= 2017(平成29)年9月 創立100周年記念事業として作成

- (1) アクションプラン等の見直し

2. 地方創生（ひと・まち・仕事）のための事業の検討

- (1) 価値観の多様化に伴うライフスタイルの変化に関する講演会の開催
- (2) 福島への移住・定住の促進及び関係人口の拡大に関する情報提供
- (3) 地方創生の優等生自治体の視察（新潟県三条市など）

3. 福島ブランドの推進

- (1) 福島の産品等に惚れ込んだ事業者等からの講演会の開催

4. 環境・エネルギー政策の推進

- (1) カーボンニュートラルの最新情報を提供する講演会の開催
- (2) 「ふくしまSDGs推進プラットフォーム」の推進協力及び情報提供

5. 市町村の広域連携に関する調査・研究

- (1) 「ふくしま田園中枢都市圏」への支援協力
- (2) 「ふくしま田園中枢都市圏ビジョン懇談会」への参加

※プロセスエコノミー

製品やサービスが高いレベルで平準化し差がなくなっている現在において、完成された商品や成果物といった最終的なアウトプットにだけ価値があるのではなく、それらを制作する過程（プロセス）にも価値があり、その過程を収益につなげるという考え方。

(例) クラウドファンディング、オンラインサロン

「プロセスエコノミーの本質は大きく分けて2つ。1つ目は制作中の段階から見てもらい、共感してもらうことで、マーケティングとして作品の知名度を上げること。2つ目は、制作中の段階から収益化できることにより、使えるお金を増やすことができる「予算の革命」だという。」

(引用：日経クロストレンド HPより)

委員長	コバックス(株)	
	代表取締役	小林 仁一
副委員長	佐藤工業(株)	
	代表取締役社長	八巻 恵一
副委員長	(株)第一印刷	
	代表取締役社長	古川 幸治



3. 中小企業振興委員会

※1. 経営支援の強化及び新規創業・事業承継・新分野進出等の支援

- 現下の経営課題についての委員間の情報交換並びに当所経営支援事業に対する意見交換の実施
- インボイス制度や電子帳簿保存法、デジタルトランスフォーメーション（DX）への対応など、急を要する経営課題に対する経営支援強化（委員会主催によるセミナーや個別相談会の開催）
- 資材高騰や価格転嫁等の経済状況変化に対して他県で実施している適正化等に向けた対応事例の研究並びに個別相談会等の実施
- 各種制度の活用、関係機関との連携による新規創業・事業承継・新分野進出支援の実施
- 会員がより相談しやすい環境の構築に向けた経営支援活動の周知強化

委員長	(株)大丸工務店 代表取締役	大和田知昭
副委員長	(株)樋口商店 代表取締役社長	樋口 幸一
副委員長	山正酸素(株) 代表取締役会長	佐藤 允昭

※2. 経営発達支援計画による伴走型支援の検討

- 第2期経営発達支援計画に基づく伴走型支援事業の策定並びに実施内容の検証

※3. 事業継続計画（BCP）・危機管理対応の推進

- 感染症対策を含めた新たな災害リスクに対応するための「事業継続力強化計画（BCP）」の普及、導入支援（セミナーの開催や個別相談等）

※4. 会員事業所応援事業の実施

- 福島商工会議所会員事業所応援事業「福エール賞」の実施

5. 大学等、企業、研究機関、行政等との産学官連携

- 福島市中小企業振興基本条例に関する支援・協力
- 福島イノベーション・コースト構想をはじめ、医療、再生可能エネルギー、ロボット産業等に関する情報提供
- オールふくしま中小企業・小規模事業者経営支援連絡協議会に対する支援・協力
- 大学をはじめ企業や研究機関、行政等との産学官との連携

○事業内容によっては、視察研修会を開催すると共に、他委員会や部会との連携を図りながら、事業を進めていくものとする。

4. 観光交流委員会

新型コロナウイルス感染症の拡大により、国内事業が停滞し、人の移動が制限され、全国的に疲弊した状況となった。

しかしながら、新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが、本年5月8日に季節性インフルエンザと同じ「5類」に引き下げる方針が決定されたことにより、インバウンドの回復や、イベントの収容規制の解除及びマスク着用の個人判断化、加えて全国旅行支援の4月以降の継続化により、国内での人の移動の活発化が見込まれることから、当委員会としてウィズコロナ、アフターコロナを見据えた以下の事業を推進していくこととする。

委員長	大和自動車交通(株) 代表取締役社長 大村 雅恵
副委員長	(有)吉川屋 代表取締役会長 畠 隆章
副委員長	東日本旅客鉄道(株)福島統括センター 福島駅長 佐々木高敏

※1. 観光振興策の推進による関係人口の拡大

- (1) 観光DXに関する先進的事例の調査研究
- (2) インバウンド誘致促進に関する効果的な情報発信並びに先進事例の調査研究
- (3) 福島地域観光資源の活用の推進
- (4) 福島市観光コンベンション協会〔地域DMO〕等関係機関との連携強化

※2. 福島市へのMICE誘致活動の推進

- (1) MICE誘致活動の推進に関する調査研究
- (2) 先進地視察会の開催
- (3) 福島市内コンベンション施設の利用者視点に立った各種提案
- (4) 「全国商工会議所観光振興大会2023 in 水戸」(令和6年2月21日～23日)への参加

※3. 東北中央自動車道の活用による広域連携観光の促進

- (1) 東北自動車道の北関東方面での福島市観光PR事業の実施
～福島市への誘客促進並びに、東北中央自動車道の利用促進
- (2) 福島・相馬・米沢地域経済開発懇談会との連携強化による広域観光の促進
- (3) 福島・相馬・米沢3地域及び周辺の「道の駅」連携事業による関係人口拡大策の推進

4. 古関裕而氏やまつりを活用した誘客事業の推進

- (1) 古関裕而氏を活かしたまちづくり推進事業への支援・協力
 - ① 愛知県豊橋市とのパートナーシティ締結に係る交流事業の実施
 - ② 「古関裕而のまち・ふくしまシンフォニー」との連携
- (2) まつりを活用した地域活性化への支援・協力
 - ① 第54回福島わらじまつり(8月4日(金)・5日(土)開催)
 - ② 東北絆まつり2023青森(6月17日(土)、18日(日)開催)

5. スポーツを活かしたまちづくりへの支援・協力

- (1) 大相撲 大波三兄弟への支援・協力
 - ・福島市での荒汐部屋夏合宿への支援・協力
- (2) 福島ユナイテッドFCへの支援・協力

○各事業を実施する際は、県・市等の観光担当部局、他委員会・部会と連携を図りながら取り組んでいくものとする。



5. 中心市街地活性化委員会

福島駅東口においては、「福島駅東口地区第一種市街地再開発事業」に係る建物解体工事が始まっており、令和8年3月予定の竣工までの間、いかにして東口駅前周辺のにぎわいを維持するかが課題となっている。

また、竣工後は再開発ビルが駅東口の核となり、人の流れが増えていくことが予想されるため、将来を見据えたにぎわいづくりも併せて検討していかなくてはならない。

そこで当委員会としては、行政、中心市街地活性化協議会、(株)福島まちづくりセンター、商店街や関連団体と連携して以下の事業を推進していくこととする。

委員長	福島市商店街連合会 会長	小河日出男
副委員長	(株)エスケーコーポレーション 代表取締役会長	岡部 政美
副委員長	仙台ターミナルビル(株) SC事業本部エスパル福島 執行役員エスパル福島店長	橋本 基一
副委員長	(株)福島まちづくりセンター 常務取締役	草野 健

※1. 福島駅東口再開発工事期間中におけるにぎわいの確保

- ① 福島駅前元気プロジェクトの継続実施
- ② 花ももの木プランター設置を中心とする花のまちフェスティバル事業の継続実施
- ③ 福島駅前通りホコ天事業への支援、各種団体が駅前周辺で開催するイベントへの支援
 - ・「ふくしまシティーハーフマラソン」
 - ・コスプレの街ふくしまを目指した「ふくしま街コス」
 - ・その他、各種団体が主催するイベント
- ④ 学生・若者が実施するイベント等への費用支援・開催協力
- ⑤ 街なか賑わい創出プロジェクトとの連携によるイベント情報の共有・発信

※2. 福島市の将来を見据えたにぎわいづくり方策の検討

- ① 再開発ビル利用者（商業施設利用者、ホテル利用者、コンベンション施設利用者）を周辺地区の商店街等へ回遊させる仕組みの検討
- ② 当所が実施するにぎわいイベントの内容再検討
 - ・他のイベントとの連携や同日開催など、開催効果を上げられるような仕組み
 - ・市内外の各地域で開催されているイベントの出張開催（フェス等へのブース出展）
- ③ 福島駅東西エリアの連携に関する研究

3. まちづくり先進事例の調査研究

ハード事業を中心とした事例、およびソフト事業を中心とした事例の調査研究を行うほか、福島市内における若手経営者が仕掛けたリノベーション事例についての調査研究を行う。

○関連する項目においては、当所の他の委員会・部会とも連携し事業を実施する。

6. 雇用育成委員会

委員長	福島ガス(株)		
	代表取締役社長	西形	吉和
副委員長	日東物産(株)		
	取締役会長	大橋	廣治
副委員長	(株)古俣工務店		
	代表取締役社長	古俣	猛

※1. 高校生及び大学生の地元定着の推進

- (1) 高等学校就職担当教諭との就職促進に関する意見交換会の実施（10月開催予定）
 - 企業と高校のミスマッチ解消の課題についての意見交換
- (2) 高校生及び大学生の地元定着に関する先進的な取組事例の調査、研究

※2. 多様な人材の活躍の推進

- (1) 早期離職率改善のための研修会等の実施（新入社員フォローアップ研修等）（8月開催予定）
- (2) 人材の育成及び活躍推進に関する先進的な取組事例の研究（女性・外国人等）

3. 働き方改革・雇用に関する各種施策の研究、周知

- (1) 働き方の多様性（テレワーク、時差出勤等）に関する研究及び情報の提供
- (2) 労働基準法改正や育児・介護休業法改正等、制度改正に対する情報の提供

4. 健康経営・職場環境の改善に関する支援・協力

- (1) 健康経営優良法人の普及啓発
- (2) 福島県魅力ある職場づくり推進協議会への支援・協力
健康経営優良法人認定制度とは、地域の健康課題に即した取組や日本健康会議が進める健康増進の取組をもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度。

○関連する項目においては会議所の他の委員会・部会、行政、団体等と連携し事業を進める。また労基法や税制等、国の制度変更等に関する施策等についても随時情報提供を行う。必要によっては視察会なども行う

令和5年度収支予算総括表(案)

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

会計別	本年度予算額	前年度予算額	対比増・減(△)
一般会計	220,411,000	248,487,000	△ 28,076,000
中小企業相談所特別会計	138,359,000	146,366,000	△ 8,007,000
会員事業所共済制度等特別会計	165,033,000	165,760,000	△ 727,000
特定退職金共済制度特別会計	173,074,000	173,209,000	△ 135,000
職員退職給与積立金特別会計	93,256,000	98,066,000	△ 4,810,000
会館営繕準備積立金特別会計	58,610,000	57,600,000	1,010,000
財政調整積立金特別会計	84,700,000	83,690,000	1,010,000
ふるさと元気支援基金特別会計	2,923,000	2,923,000	0
まちづくり推進基金特別会計	18,860,000	19,012,000	△ 152,000
記念行事準備積立金特別会計	6,004,000	5,003,000	1,001,000
合計	961,230,000	1,000,116,000	△ 38,886,000

令和5年度一般会計収支予算書（案）

（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

収入の部

（単位：円）

款	項	本年度予算額	前年度予算額	対比増・減(△)	摘 要
1	会 費	92,700,000	96,690,000	△ 3,990,000	
	1 会 費	89,300,000	89,390,000	△ 90,000	会員会費
	2 特定商工業者負担金	3,400,000	3,400,000	0	特定商工業者負担金
	3 議 員 登 録 金	0	3,900,000	△ 3,900,000	議員登録金
2	事業収入	17,709,000	18,449,000	△ 740,000	
	1 検 定 事 業 収 入	3,213,000	5,074,000	△ 1,861,000	各種検定の受験料
	2 所 報 広 告 料 収 入	6,000,000	5,500,000	500,000	所報広告料
	3 そ の 他 事 業 収 入	8,496,000	7,875,000	621,000	各種事業参加費等
3	分 担 金	2,663,000	2,663,000	0	
	1 分 担 金	2,663,000	2,663,000	0	外郭団体からの事務委託料
4	交 付 金	44,045,000	49,442,000	△ 5,397,000	
	1 補 助 金	9,000,000	9,000,000	0	福島市より補助金
	2 補助事業・受託費	35,045,000	40,442,000	△ 5,397,000	
	(1) 受 託 事 業	4,455,000	7,857,000	△ 3,402,000	各種受託事業費収入
	(2) 補 助 事 業	30,590,000	32,585,000	△ 1,995,000	各種補助金収入
5	雑 収 入	3,294,000	6,354,000	△ 3,060,000	
	1 預 金 利 息	1,000	1,000	0	銀行預金利子等
	2 雑 収 入	3,293,000	6,353,000	△ 3,060,000	各団体からの事務消耗品費
6	繰 入 金	23,474,000	40,433,000	△ 16,959,000	
	1 共済制度等特別会計繰入金	23,474,000	40,433,000	△ 16,959,000	共済制度等特別会計より繰入
7	基金取崩金	1,500,000	2,000,000	△ 500,000	
	1 ふるさと元気支援基金	0	1,000,000	△ 1,000,000	ふるさと元気支援基金取崩
	2 まちづくり推進基金	1,500,000	1,000,000	500,000	まちづくり推進基金取崩
8	繰 越 金	35,026,000	32,456,000	2,570,000	
	1 繰 越 金	35,026,000	32,456,000	2,570,000	前年度より繰越金
	収 入 合 計	220,411,000	248,487,000	△ 28,076,000	

支出の部

（単位：円）

款	項	本年度予算額	前年度予算額	対比増・減(△)	摘 要
1	事業費	112,971,000	117,660,000	△ 4,689,000	
	1 商 工 振 興 費	87,299,000	90,428,000	△ 3,129,000	
	(1) 商 工 振 興 費	80,899,000	84,028,000	△ 3,129,000	地域振興、商工業振興のための諸事業費
	(2) 部会・委員会活動費	6,400,000	6,400,000	0	部会・委員会の事業費、会議開催費
	2 検 定 事 業 費	2,016,000	2,316,000	△ 300,000	各種検定の事業費
	3 調 査 広 報 費	18,401,000	16,259,000	2,142,000	所報発行、調査研究及び情報収集等の諸費
	4 受 託 事 業 費	4,455,000	7,857,000	△ 3,402,000	各種受託事業費
	5 事 業 諸 費	800,000	800,000	0	その他の事業費

款	項	本年度予算額	前年度予算額	対比増・減(△)	摘 要
2	給 与 費	21,435,000	24,775,000	△ 3,340,000	
	1 俸 給	17,210,000	20,931,000	△ 3,721,000	役職員の俸給 (役職員17名を従事率按分)
	2 諸 手 当	2,003,000	1,584,000	419,000	職員の通勤手当、扶養手当等 (役職員17名を従事率按分)
	3 賞 与	2,222,000	2,260,000	△ 38,000	職員の夏季・年末の賞与 (役職員17名を従事率按分)
3	福利厚生費	4,495,000	6,276,000	△ 1,781,000	
	1 法 定 福 利 費	3,995,000	5,476,000	△ 1,481,000	法定福利費、日商共済年金掛金等 (役職員17名を従事率按分)
	2 職 員 厚 生 費	500,000	800,000	△ 300,000	職員研修、厚生費
4	旅 費	2,250,000	2,100,000	150,000	
	1 旅 費	2,250,000	2,100,000	150,000	役職員出張旅費
5	事 務 費	24,720,000	28,807,000	△ 4,087,000	
	1 通 信 運 搬 費	3,082,000	3,108,000	△ 26,000	郵送料、電話料、口座振替手数料等
	2 什 器 備 品 費	0	1,300,000	△ 1,300,000	事務機器等の購入費
	3 車 輛 費	2,500,000	2,310,000	190,000	車輛の維持管理費、燃料費
	4 消 耗 品 費	4,240,000	3,400,000	840,000	事務用消耗品購入費
	5 函 書 費	430,000	430,000	0	参考書、年鑑等書籍購入費
	6 印 刷 費	2,100,000	1,758,000	342,000	事務用品等印刷費
	7 公 租 公 課	2,000,000	2,400,000	△ 400,000	消費税等
	8 家 屋 管 理 費	5,896,000	4,595,000	1,301,000	事務所管理費及び水光熱費分担金
	9 議 員 改 選 関 連 費	0	3,120,000	△ 3,120,000	議員改選関連費
	10 事 務 諸 費	4,472,000	6,386,000	△ 1,914,000	事務機リース料、修理等の諸費用
6	会 議 費	4,780,000	3,850,000	930,000	
	1 会 議 費	4,780,000	3,850,000	930,000	議員総会、常議員会等開催費
7	渉 外 費	950,000	950,000	0	
	1 渉 外 費	950,000	950,000	0	関係機関等との渉外、慶弔関係費
8	分 担 金	6,030,000	6,030,000	0	
	1 分 担 金	6,030,000	6,030,000	0	日本商工会議所、東北六県連、福島県連会費
9	積 立 金	3,000,000	4,000,000	△ 1,000,000	
	1 記 念 事 業 積 立 金	1,000,000	1,000,000	0	記念行事準備積立金特別会計へ積立
	2 会 館 営 繕 準 備 積 立 金	1,000,000	1,500,000	△ 500,000	会館営繕準備積立金特別会計へ積立
	3 財 政 調 整 積 立 金	1,000,000	1,500,000	△ 500,000	財政調整積立金特別会計へ積立
	4 ふ る さ と 元 気 支 援 基 金 積 立 金	0	0	0	
10	繰 出 金	29,241,000	36,566,000	△ 7,325,000	
	1 中 小 企 業 相 談 所 特 別 会 計 繰 出 金	24,241,000	26,566,000	△ 2,325,000	中小企業相談所特別会計へ繰出
	2 退 職 給 与 積 立 金 特 別 会 計 繰 出 金	5,000,000	10,000,000	△ 5,000,000	職員退職給与積立金特別会計へ繰出
11	予 備 費	10,539,000	17,473,000	△ 6,934,000	
	1 予 備 費	10,539,000	17,473,000	△ 6,934,000	
	支 出 合 計	220,411,000	248,487,000	△ 28,076,000	

特別会計(1)

令和5年度中小企業相談所特別会計収支予算書(案)

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

収入の部

(単位:円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	対比増・減(△)	摘要
1	補助金	114,018,000	119,700,000	△ 5,682,000	
	1 県補助金	109,018,000	114,800,000	△ 5,782,000	福島県より補助金
	2 市補助金	5,000,000	4,900,000	100,000	福島市より補助金
2	繰入金	24,241,000	26,566,000	△ 2,325,000	
	1 繰入金	24,241,000	26,566,000	△ 2,325,000	一般会計より繰入
3	雑収入	100,000	100,000	0	
	1 雑収入	100,000	100,000	0	講習会等の受講料
	収入合計	138,359,000	146,366,000	△ 8,007,000	

支出の部

(単位：円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	対比増・減(△)	摘 要
1	経営改善普及事業費	128,809,000	136,696,000	△ 7,887,000	
	1 人件費	94,432,000	97,917,000	△ 3,485,000	補助対象職員分(17名)
	(1) 俸給	63,939,000	66,712,000	△ 2,773,000	〃
	(2) 諸手当	5,540,000	5,178,000	362,000	〃
	(3) 賞与	24,485,000	25,559,000	△ 1,074,000	〃
	(4) 法定経営指導員手当	468,000	468,000	0	補助対象職員分(専門経営指導員3名)
	2 福利厚生費	15,260,000	15,911,000	△ 651,000	補助対象職員の法定福利費
	3 旅費	548,000	548,000	0	指導旅費、研修会出席旅費
	4 事務費	1,130,000	1,130,000	0	通信費、消耗品費等
	5 福利環境整備費	4,778,000	5,160,000	△ 382,000	日商共済年金掛金
	6 講習会等開催費	3,901,000	3,120,000	781,000	講習会開催費
	7 金融指導費	600,000	600,000	0	金融指導費
	8 大学校研修参加費	450,000	400,000	50,000	中小企業大学校研修参加費
	9 役職員研修会開催費	930,000	930,000	0	県内経営指導員研修会開催費
	10 嘱託専門指導員謝金	2,160,000	2,160,000	0	嘱託専門指導員謝金
	11 特定商工会議所中小企業直面問題会議出席旅費	180,000	180,000	0	特定商工会議所中小企業直面問題会議旅費
	12 若手後継者等人材育成事業費	2,300,000	6,500,000	△ 4,200,000	県商工会議所女性会連合会活動費
	13 小規模事業施策普及費	640,000	640,000	0	ポスター・パンフレット・ホームページ作成費
	14 経営安定特別相談事業費	700,000	600,000	100,000	経営安定特別相談事業費
	15 専門家活用経営支援事業費	800,000	900,000	△ 100,000	専門家派遣事業費
2	管理費	9,550,000	9,670,000	△ 120,000	
	1 事業費	100,000	881,000	△ 781,000	補助対象外事業費
	2 人件費	3,810,000	4,144,000	△ 334,000	職務手当、補助対象外超勤手当
	3 事務費	4,440,000	3,445,000	995,000	事務所管理費・水光熱費、会議費等
	4 福利厚生費	1,200,000	1,200,000	0	補助対象外の福利厚生費
	支出合計	138,359,000	146,366,000	△ 8,007,000	

特別会計(2)

令和5年度会員事業所共済制度等特別会計収支予算書(案)

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

収入の部

(単位:円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	対比増・減(△)	摘要
1	運営事務費	165,032,000	165,759,000	△ 727,000	
	1 共済手数料等	106,600,000	108,000,000	△ 1,400,000	生命共済手数料、個人保険手数料
	2 パソコン教室受講料	30,000,000	30,000,000	0	パソコン教室受講料収入
	3 日商損害保険手数料	6,335,000	5,507,000	828,000	損害保険手数料収入
	4 その他	22,097,000	22,252,000	△ 155,000	決算・申告支援手数料他
2	雑収入	1,000	1,000	0	
	1 雑収入	1,000	1,000	0	銀行預金利子等
3	繰越金	0	0	0	
	1 繰越金	0	0	0	前年度より繰越金
	収入合計	165,033,000	165,760,000	△ 727,000	

支出の部

(単位:円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	対比増・減(△)	摘要
1	事業費	33,670,000	33,800,000	△ 130,000	
	1 募集推進費	5,370,000	5,800,000	△ 430,000	加入者募集、加入者への還元事業等の諸費用
	2 パソコン教室事業費	28,300,000	28,000,000	300,000	パソコン教室事業に係る諸費用
2	見舞金等給付金	9,300,000	7,200,000	2,100,000	
	1 見舞金等給付金	9,300,000	7,200,000	2,100,000	被災・被病者に対する補完給付金、結婚・出生祝金
3	管理費	96,553,000	78,221,000	18,332,000	
	1 俸給	43,953,000	34,976,000	8,977,000	役職員の俸給(役職員17名を従事率按分)
	2 諸手当	2,408,000	2,834,000	△ 426,000	職員の通勤手当、扶養手当等(役職員17名を従事率按分)
	3 賞与	9,412,000	6,805,000	2,607,000	職員の夏季・年末の賞与(役職員17名を従事率按分)
	4 福利厚生費	11,522,000	9,185,000	2,337,000	法定福利費、日商共済年金掛金等(役職員17名を従事率按分)
	5 旅費	350,000	350,000	0	会議、研修等の出張旅費
	6 通信費	845,000	725,000	120,000	郵送料、電話料等
	7 振替手数料	2,433,000	2,433,000	0	口座振替、送金手数料
	8 支払手数料	166,000	166,000	0	集金事務手数料
	9 什器備品費	0	0	0	事務機器等の購入費
	10 消耗品費	1,318,000	1,210,000	108,000	事務用消耗品費購入費
	11 印刷費	540,000	540,000	0	事務用品印刷費
	12 公租公課	19,997,000	16,190,000	3,807,000	法人税、消費税等
	13 家屋管理費	2,646,000	1,888,000	758,000	事務所管理費・水光熱費
	14 事務諸費	963,000	919,000	44,000	事務機器修理等の諸費用
4	借入金返済	2,036,000	6,106,000	△ 4,070,000	
	1 借入金元金返済	2,032,000	6,063,000	△ 4,031,000	テナント部分建設借入金の返済
	2 借入金支払利息	4,000	43,000	△ 39,000	テナント部分建設借入金の支払利息
5	繰出金	23,474,000	40,433,000	△ 16,959,000	
	1 一般会計繰出金	23,474,000	40,433,000	△ 16,959,000	一般会計へ繰出
6	予備費	0	0	0	
	1 予備費	0	0	0	
	支出合計	165,033,000	165,760,000	△ 727,000	

特別会計(3)

令和5年度特定退職金共済制度特別会計収支予算書(案)

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

収入の部

(単位:円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	対比増・減(△)	摘要
1	共済事業掛金収入	72,780,000	72,969,000	△ 189,000	年金掛金合計額
	1 保険料	71,320,000	71,510,000	△ 190,000	特定退職金共済の保険料(送金額)
	2 運営事務費	1,460,000	1,459,000	1,000	特定退職金共済の事務手数料
2	企業年金契約給付金	100,000,000	100,000,000	0	
	1 給付金収入	100,000,000	100,000,000	0	アクサからの退職給付金受入
3	雑収入	1,000	1,000	0	
	1 雑収入	1,000	1,000	0	銀行預金利子等
4	繰越金	293,000	239,000	54,000	
	1 繰越金	293,000	239,000	54,000	前年度より繰越金
	収入合計	173,074,000	173,209,000	△ 135,000	

支出の部

(単位:円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	対比増・減(△)	摘要
1	事業費	130,000	130,000	0	
	1 事業推進費	130,000	130,000	0	加入者募集、加入者への還元事業等の諸経費
2	共済事業給付金	100,000,000	100,000,000	0	
	1 退職給付金	100,000,000	100,000,000	0	加入者への退職給付金支出
3	管理費	1,440,000	1,297,000	143,000	
	1 俸給	425,000	408,000	17,000	職員分(職員1名を従事率按分)
	2 諸手当	10,000	10,000	0	〃
	3 賞与	30,000	28,000	2,000	〃
	4 福利厚生費	70,000	66,000	4,000	〃
	5 旅費	0	0	0	会議、研修等の出張旅費
	6 通信費	60,000	60,000	0	郵送料、電話料等
	7 振替手数料	65,000	65,000	0	口座振替、送金手数料
	8 什器備品費	0	0	0	事務機器等の購入費
	9 消耗品費	70,000	70,000	0	事務用消耗品購入費
	10 印刷費	30,000	30,000	0	事務用品印刷費
	11 会議費	10,000	10,000	0	諸会議開催費
	12 家屋管理費	650,000	530,000	120,000	事務所管理費・水光熱費
	13 事務諸費	20,000	20,000	0	事務機器修理等の諸費用
4	支払保険料	71,320,000	71,510,000	△ 190,000	
	1 共済事業積立金	69,860,000	70,051,000	△ 191,000	純積立金
	2 運用委託手数料	1,460,000	1,459,000	1,000	アクサの収納金
5	予備費	184,000	272,000	△ 88,000	
	1 予備費	184,000	272,000	△ 88,000	
	支出合計	173,074,000	173,209,000	△ 135,000	

特別会計(4)

令和5年度職員退職給与積立金特別会計収支予算書(案)

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

収入の部

(単位:円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	対比増・減(△)	摘要
1	繰入金	5,000,000	10,000,000	△ 5,000,000	
	1 一般会計繰入金	5,000,000	10,000,000	△ 5,000,000	一般会計より繰入
2	雑収入	10,000	10,000	0	
	1 雑収入	10,000	10,000	0	銀行預金利子等
3	繰越金	88,246,000	88,056,000	190,000	
	1 繰越金	88,246,000	88,056,000	190,000	前年度より繰越金
	収入合計	93,256,000	98,066,000	△ 4,810,000	

支出の部

(単位:円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	対比増・減(△)	摘要
1	退職給与金	8,000,000	9,300,000	△ 1,300,000	
	1 退職給与金	8,000,000	9,300,000	△ 1,300,000	
2	繰越金	85,256,000	88,766,000	△ 3,510,000	
	1 繰越金	85,256,000	88,766,000	△ 3,510,000	
	支出合計	93,256,000	98,066,000	△ 4,810,000	

特別会計(5)

令和5年度会館営繕準備積立金特別会計収支予算書(案)

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

収入の部

(単位:円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	対比増・減(△)	摘要
1	積立金	1,000,000	1,500,000	△ 500,000	
	1 一般会計積立金	1,000,000	1,500,000	△ 500,000	一般会計より積立
2	雑収入	10,000	10,000	0	
	1 雑収入	10,000	10,000	0	銀行預金利子等
3	繰越金	57,600,000	56,090,000	1,510,000	
	1 繰越金	57,600,000	56,090,000	1,510,000	前年度より繰越金
	収入合計	58,610,000	57,600,000	1,010,000	

支出の部

(単位:円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	対比増・減(△)	摘要
1	会館営繕充当金	0	0	0	
	1 会館営繕充当金	0	0	0	
2	繰越金	58,610,000	57,600,000	1,010,000	
	1 繰越金	58,610,000	57,600,000	1,010,000	
	支出合計	58,610,000	57,600,000	1,010,000	

特別会計(6)

令和5年度財政調整積立金特別会計収支予算書(案)

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

収入の部

(単位:円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	対比増・減(△)	摘要
1	積立金	1,000,000	1,500,000	△ 500,000	
	1 一般会計積立金	1,000,000	1,500,000	△ 500,000	一般会計より積立
2	雑収入	10,000	10,000	0	
	1 雑収入	10,000	10,000	0	銀行預金利子等
3	繰越金	83,690,000	82,180,000	1,510,000	
	1 繰越金	83,690,000	82,180,000	1,510,000	前年度より繰越金
	収入合計	84,700,000	83,690,000	1,010,000	

支出の部

(単位:円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	対比増・減(△)	摘要
1	充当金	0	0	0	
	1 充当金	0	0	0	
2	繰越金	84,700,000	83,690,000	1,010,000	
	1 繰越金	84,700,000	83,690,000	1,010,000	
	支出合計	84,700,000	83,690,000	1,010,000	

特別会計(7)

令和5年度ふるさと元気支援基金特別会計収支予算書(案)

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

収入の部

(単位:円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	対比増・減(△)	摘要
1	積立金	0	0	0	
	1 一般会計積立金	0	0	0	
2	雑収入	0	0	0	
	1 雑収入	0	0	0	
3	繰越金	2,923,000	2,923,000	0	
	1 繰越金	2,923,000	2,923,000	0	前年度より繰越金
	収入合計	2,923,000	2,923,000	0	

支出の部

(単位:円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	対比増・減(△)	摘要
1	充当金	0	1,000,000	△ 1,000,000	
	1 充当金	0	1,000,000	△ 1,000,000	
2	繰越金	2,923,000	1,923,000	1,000,000	
	1 繰越金	2,923,000	1,923,000	1,000,000	
	支出合計	2,923,000	2,923,000	0	

特別会計(8)

令和5年度まちづくり推進基金特別会計収支予算書(案)

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

収入の部

(単位:円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	対比増・減(△)	摘要
1	積立金	0	0	0	
	1 一般会計積立金	0	0	0	
2	雑収入	10,000	10,000	0	
	1 雑収入	10,000	10,000	0	銀行預金利子等
3	繰越金	18,850,000	19,002,000	△ 152,000	
	1 繰越金	18,850,000	19,002,000	△ 152,000	前年度より繰越金
	収入合計	18,860,000	19,012,000	△ 152,000	

支出の部

(単位:円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	対比増・減(△)	摘要
1	充当金	1,500,000	1,000,000	500,000	
	1 充当金	1,500,000	1,000,000	500,000	まちづくり関係事業への充当金として一般会計へ
2	繰越金	17,360,000	18,012,000	△ 652,000	
	1 繰越金	17,360,000	18,012,000	△ 652,000	
	支出合計	18,860,000	19,012,000	△ 152,000	

特別会計(9)

令和5年度記念行事準備積立金特別会計収支予算書(案)

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

収入の部

(単位:円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	対比増・減(△)	摘要
1	積立金	1,000,000	1,000,000	0	
	1 一般会計積立金	1,000,000	1,000,000	0	一般会計より積立
2	雑収入	1,000	1,000	0	
	1 雑収入	1,000	1,000	0	銀行預金利子等
3	繰越金	5,003,000	4,002,000	1,001,000	
	1 繰越金	5,003,000	4,002,000	1,001,000	前年度より繰越金
	収入合計	6,004,000	5,003,000	1,001,000	

支出の部

(単位:円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	対比増・減(△)	摘要
1	記念行事充当金	0	0	0	
	1 記念行事充当金	0	0	0	
2	記念行事準備引当金	6,004,000	5,003,000	1,001,000	
	1 記念行事準備引当金	6,004,000	5,003,000	1,001,000	
	支出合計	6,004,000	5,003,000	1,001,000	